

平成24年度決算に基づく財政諸表を公表します

(1) 新地方会計制度について

自治体の決算は、地方自治法に定められた歳入歳出決算書により、一年間の現金の出し入れの状況（フロー情報）がまとめられています。

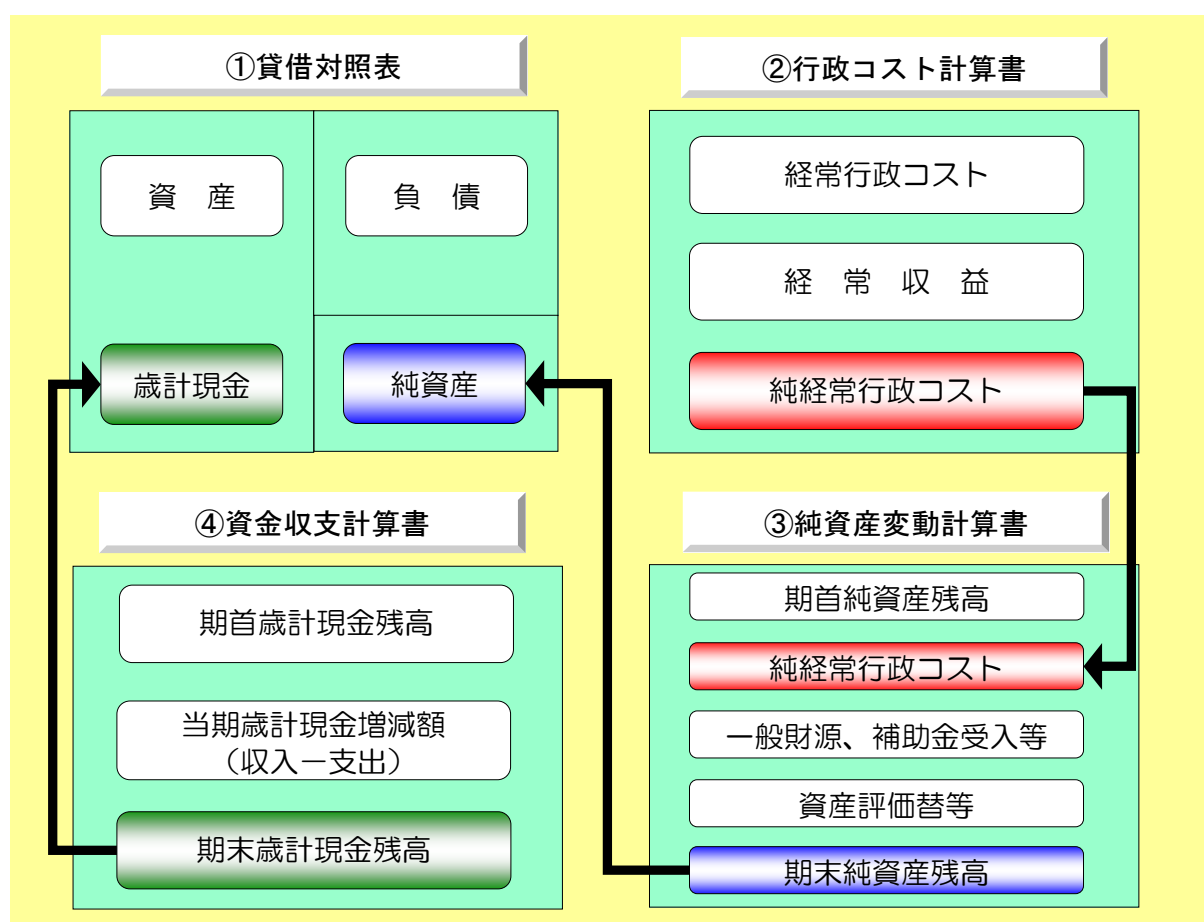
しかし、この会計手法では、これまで整備してきた資産やその財源となった負債の状況（ストック情報）のほか、現金の動きを伴わない減価償却、各種の引当金などの把握が行えないという課題があります。

こうしたことから、山口市においては、新たな地方公会計のモデルの一つとして総務省から示された「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類4表（財務諸表）を作成し、公表しています。

財務諸表を活用して自治体の財政状況等を開示することで、財政運営の透明性の確保や説明責任の履行をはじめ、資産・債務の適切な管理や行政経営への活用などに取り組んでいきます。

(2) 財務諸表の関係図

財務諸表には、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表があり、これら4表の関係は、下図のように相互に係っています。



(3) 普通会計における財務書類4表の状況

① 貸借対照表（バランスシート）

決算時点において、本市が市民サービスを提供するために保有している資産（財産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示したものです。

借方の「資産の部」は、道路や河川、学校など将来の世代に引き継ぐ公共資産や現金預金等の状況を表しています。

貸方の「負債の部」は、将来の世代が負担する債務の状況を表しており、「純資産の部」は、これまでの世代が既に負担したお金をまとめたもので、債務を伴わずに将来の世代へ引き継がれる資産の状況を表しています。

貸借対照表（普通会計）	
借 方	貸 方
【資産の部】 1 公共資産 2,704 億円 (ア) 生活インフラ資産 1,184 億円 道路、河川、公園、港湾など (イ) 事業用資産 1,519 億円 庁舎、学校、地域交流センター、 救急車など (ウ) 売却可能資産 1 億円 売却をしてもよいと決定している資産 2 投資等 249 億円 (ア) 投資及び出資金 121 億円 企業会計への繰出し、出資団体等への 出資等 (イ) 基金その他 128 億円 特定の目的のために設置している地域 振興基金や子ども基金、定額の資金を 運用する定額運用基金など 3 流動資産 83 億円 (ア) 現金預金 80 億円 歳計現金、財政調整基金、減債基金 (イ) 未収金 3 億円 税金や使用料、手数料などの未収金	【負債の部】 1 固定負債 953 億円 翌々年度以降に支払が予定される債務 (ア) 市債 824 億円 (イ) 長期未払金 2 億円 資産形成を伴う債務負担行為 (ウ) 退職手当引当金 127 億円 2 流動負債 102 億円 翌年度に支払が予定される債務 市債、資産形成を伴う債務負担行為、 職員手当など 負債合計 1,055 億円 【純資産の部】 1 公共資産等整備国県補助金等 470 億円 これまでに国県補助金などで整備した総額 2 一般財源等 1,511 億円 これまでに一般財源などで整備した総額 純資産合計 1,981 億円 負債・純資産合計 3,036 億円
資産合計 3,036 億円	

② 行政コスト計算書

一年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、福祉給付等）を、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）と対比して示したもので、純経常行政コストは、一年間の行政運営にかかった純粋なコストを表しています。

減価償却費や引当金などの現金収支を伴わないコストを計上することで、これまでは見えなかったコストが明らかになります。

行政コスト計算書（普通会計）	
【経常行政コスト】	
1 人にかかるコスト	1 3 2 億円
職員の給与、議員の報酬、退職手当引当金など	
2 物にかかるコスト	1 8 0 億円
物品の購入費、施設の管理運営費、資産の減価償却費など	
3 移転支出的なコスト	2 8 1 億円
生活保護費等の社会保障給付、各種団体への補助金や交付金など	
4 その他のコスト	1 3 億円
市債の支払利息、回収不能が見込まれる未収金など	
経常行政コスト(a)	6 0 6 億円
【経常収益】	
1 使用料、手数料	1 3 億円
施設の使用料、証明交付手数料など	
2 分担金、負担金、寄付金	7 億円
実施した事業の受益者の負担金や分担金、市への寄附金など	
経常収益(b)	2 0 億円
純経常行政コスト(a)-(b)	5 8 6 億円

行政コスト計算を施策別や事業別などの単位で作成することにより、特定の事業などに対する人件費や施設の減価償却費などを含めたコストを明らかにすることができます。

市民の皆様にも市政に対する理解をより深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、より効率的、効果的な行政サービスの提供に結び付けるため、今後、こうした施策別、事業別などの単位での行政コスト計算書の作成に向けて、施設等の固定資産の評価などの取組みを進めていきます。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値（これまでの世代が既に負担したお金）が、一年間でどのように変動したかを表しています。

純資産変動計算書（普通会計）	
期首純資産残高(a)	1, 9 5 7 億円
1 純経常行政コスト	△ 5 8 6 億円
2 その他 地方税、地方交付税、国県支出金など	6 1 0 億円
当期純資産変動額(b)	2 4 億円
期末純資産残高(a)+(b)	1, 9 8 1 億円

④ 資金収支計算書

一年間の歳計現金（資金）の流れを示すもので、収支の性質別に三つの区分（部）に整理し、本市がどのような活動に資金を必要とし、それをどのような収入により賄っているかを表しています。

資金収支計算書（普通会計）	
期首歳計現金残高(a) ※前年度からの繰越金	1 1 億円
1 経常的収支の部	1 3 1 億円
(ア) 支出合計 △491 億円 人件費、施設の管理運営費、社会保障給付など	
(イ) 収入合計 622 億円 市税、地方交付税、国県補助金、使用料、手数料、負担金など	
2 公共資産整備収支の部	△ 4 0 億円
(ア) 支出合計 △148 億円 公共資産（学校、道路など）の整備費など	
(イ) 収入合計 108 億円 国県補助金や市債借入など	
3 投資的・財務的収支の部	△ 9 2 億円
(ア) 支出合計 △125 億円 市債の元金や利子の償還金、貸付金の返済など	
(イ) 収入合計 33 億円 貸付金の回収額、公共資産等売却収入など	
当期歳計現金増減額(b)	△ 1 億円
期末歳計現金残高(a)+(b) ※翌年度への繰越金	1 0 億円

(4) 市民一人あたりの財務書類

貸借対照表と行政コスト計算書を住民一人あたりの数値に置き換えることでより実感のもてる数値となります。

なお、市民一人あたりの財務書類は平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口（194,640人）に基づいて作成しています。

① 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（普通会計）	
借 方	貸 方
【資産の部】 1 公共資産 1,388,838 円 (ア) 生活インフラ資産 608,392 円 道路、河川、公園、港湾など (イ) 事業用資産 780,138 円 庁舎、学校、地域交流センター、救急車など (ウ) 売却可能資産 308 円 売却をしてもよいと決定している資産 2 投資等 128,039 円 (ア) 投資及び出資金 62,172 円 企業会計への繰出し、出資団体等への出資等 (イ) 基金その他 65,867 円 特定の目的のために設置している地域振興基金や子ども基金、定額の資金を運用する定額運用基金など 3 流動資産 42,799 円 (ア) 現金預金 41,138 円 歳計現金、財政調整基金、減債基金 (イ) 未収金 1,661 円 税金や使用料、手数料などの未収金	【負債の部】 1 固定負債 489,528 円 翌々年度以降に支払が予定される債務 (ア) 市債 423,586 円 (イ) 長期未払金 811 円 資産形成を伴う債務負担行為 (ウ) 退職手当引当金 65,131 円 2 流動負債 52,161 円 翌年度に支払が予定される債務 市債、資産形成を伴う債務負担行為、職員手当など 負債合計 541,689 円 【純資産の部】 1 公共資産等整備国県補助金等 241,585 円 これまでに国県補助金などで整備した総額 2 一般財源等 776,402 円 これまでに一般財源などで整備した総額 純資産合計 1,017,987 円 負債・純資産合計 1,559,676 円
資産合計 1,559,676 円	

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書（普通会計）	
【経常行政コスト】	
1 人にかかるコスト	67,769円
職員の給与、議員の報酬、退職手当引当金など	
2 物にかかるコスト	92,485円
物品の購入費、施設の管理運営費、資産の減価償却費など	
3 移転支出的なコスト	144,104円
生活保護費等の社会保障給付、各種団体への補助金や交付金など	
4 その他のコスト	6,905円
市債の支払利息、回収不能が見込まれる未収金など	
経常行政コスト(a)	311,263円
【経常収益】	
1 使用料、手数料	6,688円
施設の使用料、証明交付手数料など	
2 分担金、負担金、寄付金	3,459円
実施した事業の受益者の負担金や分担金、市への寄附金など	
経常収益(b)	10,147円
純経常行政コスト(a)-(b)	301,116円

(5) 普通会計における財務書類4表に基づく分析について

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成比率を算定するもので、資産形成がこれまでの世代によってどれだけ負担されているかを見ることができます。この比率が高いほど少ない負債で社会資本整備を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないといえます。

平均的な値は、50%から90%とされています。

a 社会資本形成の過去および現世代負担比率

	純資産合計 (a)	公共資産合計 (b)	世代間負担比率 (a/b)
平成22年度	1,927 億円	2,644 億円	72.9%
平成23年度	1,957 億円	2,658 億円	73.6%
平成24年度	1,981 億円	2,704 億円	73.3%

また、地方債残高に着目し、将来返済しなければならない、いわば今後の世代によって負担する比率を見ることができます。この比率が低いほど将来世代の負担が少ないといえます。平均的な値は、15%から40%とされています。

b 社会資本形成の過去および将来世代負担比率

	地方債残高 (a)	公共資産合計 (b)	将来世代負担比率 (a/b)
平成22年度	879 億円	2,644 億円	33.2%
平成23年度	867 億円	2,658 億円	32.6%
平成24年度	907 億円	2,658 億円	34.1%

② 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

一般的には総資産額に占める有形固定資産が大きいので、この指標が高いほど、財政規模と比して有形固定資産が多く、社会資本整備が進んでいると見ることができます。平均的な値は、3.0 から 7.0 とされています。

	資産合計 (a)	歳入総額 (b)	比率 (a/b)
平成22年度	2,948 億円	739 億円	4.0
平成23年度	2,969 億円	743 億円	4.0
平成24年度	3,036 億円	774 億円	3.9

③ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平均的な値は、３５％から５０％とされています。

	減価償却累計額（a）	土地以外の償却資産の 価格と減価償却累計額 の合計（b）	比率（a／b）
平成２２年度	1,582 億円	3,524 億円	44.9%
平成２３年度	1,669 億円	3,601 億円	46.3%
平成２４年度	1,756 億円	3,705 億円	47.4%

④ 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常行政コストに対する経常収益の比率を算定するもので、行政サービスに対する受益者の負担比率を見ることができます。

平均的な値は、２％から８％とされています。

	経常収益合計（a）	経常行政コスト（b）	比率（a／b）
平成２２年度	19 億円	596 億円	3.2%
平成２３年度	19 億円	601 億円	3.2%
平成２４年度	20 億円	606 億円	3.3%

⑤ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が１００％を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に、比率が１００％を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。平均的な値は、９０％から１１０％とされています。

	純経常行政コスト（a）	一般財源 ＋ 補助金等受入（b）	比率（a／b）
平成２２年度	577 億円	602 億円	95.8%
平成２３年度	582 億円	591 億円	98.5%
平成２４年度	586 億円	580 億円	101.0%

⑥ 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金が多寡や債務返済能力を測るものです。

平均的な値は、3年から9年とされています。

	地方債残高（a）	経常的収支額（b）	比率（a／b）
平成22年度	879 億円	151 億円	5.9 年
平成23年度	867 億円	143 億円	6.1 年
平成24年度	907 億円	130 億円	7.0 年

連結財務諸表の対象

連結財務諸表とは、普通会計のほか、公営事業会計、本市が出資している一部事務組合や第三セクターを含め、すべてを合算した財務諸表のことをいいます。

対象となる会計、団体、法人等は次のとおりです。

名称		
連 結	地 方 公 共 団 体 全 体	<普通会計>
		<公営事業会計>
		水道事業
		下水道事業（公共、特環）
		国民健康保険事業
		後期高齢者医療事業
		介護保険事業（保険事業勘定）
		介護保険事業（介護サービス事業勘定）
		簡易水道事業
		下水道事業（農集）
		下水道事業（漁集）
		観光施設事業
		宅地造成事業
		駐車場整備事業
		介護サービス事業
		<一部事務組合・広域連合>
		養護老人ホーム秋楽園組合
		山口県後期高齢者医療広域連合
		宇部・阿知須公共下水道組合
		山口県市町総合事務組合
		<地方三公社>
		山口市土地開発公社
		<第三セクター>
		（財）山口市文化振興財団
		（財）阿知須まちづくり財団
		阿知須まち開発（株）
		（社）山口市徳地農業公社
		（株）ちょうげん
		（財）山口県ニューメディア推進財団
		（社）ふるさと振興協会
		（株）願成就
		（社）山口市社会福祉協議会

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

※ 1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	994,366 千円
		②教育	778,728 千円
		③福祉	1,918,252 千円
		④環境衛生	3,071,552 千円
		⑤産業振興	6,700,780 千円
		⑥消防	20,208 千円
		⑦総務	1,543,894 千円
		計	15,027,780 千円
上	の支出金に充当された財源	①国県補助金等	12,155,952 千円
		②地方債	1,066,246 千円
		③一般財源等	1,805,582 千円
		計	15,027,780 千円
※ 2	債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	11,344,312 千円
		②債務保証又は損失補償	千円
		(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
		③その他	3,503,057 千円
※ 3	地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち87,240,187千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※ 4	普通会計の将来負担に関する情報		

※5 有形固定資産のうち、土地は75,323,968千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は175,570,583千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	11,328,407	18.7%	830,798	1,189,739	1,524,229	1,374,461	681,598	1,659,609	3,662,673	405,300			
	(2)退職手当引当金繰入等	1,140,571	1.9%	80,471	111,845	144,506	129,748	64,825	155,616	415,606	37,954			
	(3)賞与引当金繰入額	721,561	1.2%	78,149	70,848	100,180	83,760	47,819	98,859	218,877	23,069			
	小 計	13,190,539	21.8%	989,418	1,372,432	1,768,915	1,587,969	794,242	1,914,084	4,297,156	466,323			0
2	(1)物件費	8,667,957	14.3%	330,214	1,803,859	1,100,300	2,444,162	557,883	297,848	2,115,826	17,865			
	(2)維持補修費	628,125	1.0%	271,635	78,491	10,260	178,471	42,251	9,755	37,262				
	(3)減価償却費	8,705,213	14.4%	2,829,350	1,977,869	245,595	1,160,524	1,471,853	272,640	747,382				
	小 計	18,001,295	29.7%	3,431,199	3,860,219	1,356,155	3,783,157	2,071,987	580,243	2,900,470	17,865	0		0
3	(1)社会保障給付	13,053,726	21.5%		273,641	12,768,744	11,341							
	(2)補助金等	3,618,265	6.0%	35,907	422,021	968,810	214,753	837,156	71,825	1,056,059	11,734			
	(3)他会計等への支出額	9,620,194	15.9%	2,304,293		6,668,559	291,644	355,698						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,756,203	2.9%	288,295	59,127	220,674	149,576	898,098	73,530	66,903				
	小 計	28,048,388	46.3%	2,628,495	754,789	20,626,787	667,314	2,090,952	145,355	1,122,962	11,734			0
4	(1)支払利息	1,264,884	2.1%									1,264,884		
	(2)回収不能見込計上額	99,847	0.2%										99,847	
	(3)その他行政コスト	△ 20,764	0.0%											△ 20,764
	小 計	1,343,967	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,264,884	99,847	△ 20,764
経 常 行 政 コ ス ト a		60,584,189		7,049,112	5,987,440	23,751,857	6,038,440	4,957,181	2,639,682	8,320,588	495,922	1,264,884	99,847	△ 20,764
(構 成 比 率)				11.6%	9.9%	39.2%	10.0%	8.2%	4.4%	13.7%	0.8%	2.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	1,301,744		141,618	45,953	275,397	419,463	13,759	1,600	72,227		168,157			163,570
2 分担金・負担金・寄附金 c	673,227		14,238	1,978	580,413	3,725	3,637	1,212	53,560					14,464
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,974,971		155,856	47,931	855,810	423,188	17,396	2,812	125,787	0	168,157		0	178,034
d/a	3.3%		2.2%	0.8%	3.6%	7.0%	0.4%	0.1%	1.5%	0.0%	13.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	58,609,218		6,893,256	5,939,509	22,896,047	5,615,252	4,939,785	2,636,870	8,194,801	495,922	1,096,727	99,847	△ 20,764	△ 178,034

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	195,703,693	46,263,059	184,300,437	△ 35,609,451	749,648
純経常行政コスト	△ 58,609,218			△ 58,609,218	
一般財源					
地方税	25,681,693			25,681,693	
地方交付税	16,840,273			16,840,273	
その他行政コスト充当財源	4,142,191			4,142,191	
補助金等受入	13,850,267	2,555,066		11,295,201	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 13,865			△ 13,865	
公共資産除売却損益	137,758			137,758	
投資損失	△ 28,303			△ 28,303	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,099,120	△ 3,099,120	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			1,320,634	△ 1,320,634	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 2,008	△ 1,123,044	1,125,052	
減価償却による財源増		△ 1,796,007	△ 6,909,206	8,705,213	
地方債償還に伴う財源振替			6,534,241	△ 6,534,241	
資産評価替えによる変動額	△ 10,694				△ 10,694
無償受贈資産受入	0				
その他	446,972	2,008	389,111	55,853	
期末純資産残高	198,140,767	47,022,118	187,611,293	△ 37,231,598	738,954

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	13,298,739
物件費	8,667,957
社会保障給付	13,053,726
補助金等	3,629,360
支払利息	1,264,884
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,596,406
その他支出	641,990
支 出 合 計	49,153,062
地方税	25,746,821
地方交付税	16,840,273
国県補助金等	10,799,976
使用料・手数料	1,126,606
分担金・負担金・寄附金	655,368
諸収入	929,612
地方債発行額	3,889,388
基金取崩額	36,921
その他収入	2,148,685
収 入 合 計	62,173,650
経 常 的 収 支 額	13,020,588

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	12,882,749
公共資産整備補助金等支出	1,756,203
他会計等への建設費充当財源繰出支出	128,947
支 出 合 計	14,767,899
国県補助金等	2,977,855
地方債発行額	7,686,587
基金取崩額	1,298
その他収入	125,821
収 入 合 計	10,791,561
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,976,338

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	910,043
基金積立額	1,705,352
定額運用基金への繰出支出	604
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,264,784
地方債償還額	8,580,906
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	12,461,689
国県補助金等	72,436
貸付金回収額	942,991
基金取崩額	0
地方債発行額	996,800
公共資産等売却収入	148,452
その他収入	1,111,024
収 入 合 計	3,271,703
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,189,986

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 145,736
期首歳計現金残高	1,144,771
期末歳計現金残高	999,035

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は8, 000, 000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1, 431千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	76,236,914
地方債発行額	△ 12,572,775
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 76,002,650
地方債償還額	9,844,359
財政調整基金等積立額	692,131
基礎的財政収支	△ 1,802,021

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	217,083,087	①普通会計地方債	82,450,686
②教育	80,667,468	②公営事業地方債	56,073,591
③福祉	5,730,865	地方債計	138,524,277
④環境衛生	67,459,569	(2) 長期未払金	157,792
⑤産業振興	36,268,493	(3) 引当金	14,531,785
⑥消防	5,860,202	(うち退職手当等引当金)	13,857,411
⑦総務	20,574,104	(うちその他の引当金)	674,374
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	153,213,854
有形固定資産計	433,643,788		
(2) 無形固定資産	1,158	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	60,000	(1) 翌年度償還予定地方債	11,490,488
公共資産合計	433,704,946	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	1,224,839
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,364,472
(1) 投資及び出資金	2,157,790	(5) 賞与引当金	804,124
(2) 貸付金	50,706	(6) その他	11,618
(3) 基金等	12,306,256	流動負債合計	14,895,541
(4) 長期延滞債権	3,113,659		
(5) その他	0	負 債 合 計	168,109,395
(6) 回収不能見込額	△ 939,576		
投資等合計	16,688,835		
3 流動資産			
(1) 資金	4,383,300		
(2) 未収金	1,361,027		
(3) 販売用不動産	1,320,300		
(4) その他	7,007,976		
(5) 回収不能見込額	△ 228,000		
流動資産合計	13,844,603	純 資 産 合 計	296,128,989
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	464,238,384	負 債 及 び 純 資 産 合 計	464,238,384

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	12,376,769	12.8%	1,036,480	1,189,739	1,966,119	1,775,251	681,598	1,659,609	3,662,673	405,300			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,237,591	1.3%	160,618	111,845	144,506	146,621	64,825	155,616	415,606	37,954			0
	(3)賞与引当金繰入額	804,064	0.8%	105,461	70,848	124,482	114,649	47,819	98,859	218,877	23,069			0
	小 計	14,418,424	14.9%	1,302,559	1,372,432	2,235,107	2,036,521	794,242	1,914,084	4,297,156	466,323			0
2	(1)物件費	10,825,254	11.2%	946,534	1,803,859	1,758,849	3,153,500	732,116	296,705	2,115,826	17,865			0
	(2)維持補修費	1,084,498	1.1%	397,700	78,491	10,260	443,274	107,756	9,755	37,262	0			
	(3)減価償却費	12,036,019	12.4%	4,511,597	1,977,869	249,383	2,391,037	1,886,111	272,640	747,382	0			
	小 計	23,945,771	24.7%	5,855,831	3,860,219	2,018,492	5,987,811	2,725,983	579,100	2,900,470	17,865	0		0
3	(1)社会保障給付	43,184,874	44.5%		273,641	42,899,892	11,341							
	(2)補助金等	8,390,229	8.6%	71,604	422,021	5,848,343	89,443	832,398	58,627	1,056,059	11,734			0
	(3)他会計等への支出額	2,077,762	2.1%	△ 6,303	0	2,099,184	△ 29,730	14,611	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,756,203	1.8%	288,295	59,127	220,674	149,576	898,098	73,530	66,903	0			0
	小 計	55,409,068	57.1%	353,596	754,789	51,068,093	220,630	1,745,107	132,157	1,122,962	11,734			0
4	(1)支払利息	2,585,326	2.7%									2,585,326		
	(2)回収不能見込計上額	118,397	0.1%										118,397	
	(3)その他行政コスト	566,916	0.6%	100,414	0	151,086	336,180	0	0	0	0			△ 20,764
	小 計	3,270,639	3.4%	100,414	0	151,086	336,180	0	0	0	0	2,585,326	118,397	△ 20,764
経 常 行 政 コ ス ト a		97,043,902		7,612,400	5,987,440	55,472,778	8,581,142	5,265,332	2,625,341	8,320,588	495,922	2,585,326	118,397	△ 20,764
(構 成 比 率)				7.8%	6.2%	57.2%	8.8%	5.4%	2.7%	8.6%	0.5%	2.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	1,305,758		141,618	45,953	279,093	419,780	13,760	1,600	72,227	0	168,157		0	163,570
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	968,805		354,085	1,978	492,535	47,334	3,637	1,212	53,560	0	0		0	14,464
3 保 險 料	9,148,384				9,148,384									
4 事 業 収 益	5,691,397		2,313,898	0	50,690	3,180,388	146,421	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	13,496,519		△ 375,386	0	13,833,909	30,174	7,822	0	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 b	30,610,863		2,434,215	47,931	23,804,611	3,677,676	171,640	2,812	125,787	0	168,157		0	178,034
b/a	31.5%		32.0%	0.8%	42.9%	42.9%	3.3%	0.1%	1.5%	0.0%	6.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	66,433,039		5,178,185	5,939,509	31,668,167	4,903,466	5,093,692	2,622,529	8,194,801	495,922	2,417,169	118,397	△ 20,764	△ 178,034

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	289,781,943	105,048,807	215,282,025	△ 35,546,642	4,997,753
純経常行政コスト	△ 66,433,039			△ 66,433,039	
一般財源					
地方税	25,681,693			25,681,693	
地方交付税	16,840,273			16,840,273	
その他行政コスト充当財源	4,142,191			4,142,191	
補助金等受入	25,228,496	3,410,521		21,817,975	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 13,865			△ 13,865	
公共資産除売却損益	177,988			177,988	
投資損失	△ 28,303			△ 28,303	
収益事業純損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			7,642,803	△ 7,642,803	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,961,489	3,961,489	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,165,593	△ 2,165,593	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 2,008	△ 1,145,762	1,147,770	
減価償却による財源増		△ 2,018,065	△ 10,017,954	12,036,019	
地方債償還に伴う財源振替			9,881,268	△ 9,881,268	
資産評価替えによる変動額	△ 10,694				△ 10,694
無償受贈資産受入	118,711				118,711
その他	643,595	2,008	△ 512,920	1,154,507	
期末純資産残高	296,128,989	106,441,263	219,333,564	△ 34,751,608	5,105,770

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	14,426,535
物件費	10,871,882
社会保障給付	26,645,344
補助金等	18,247,276
支払利息	2,443,326
その他支出	9,907,428
支 出 合 計	82,541,791
地方税	25,746,821
地方交付税	16,840,273
国県補助金等	21,064,373
使用料・手数料	1,130,331
分担金・負担金・寄附金	656,077
保険料	9,075,928
事業収入	4,654,406
諸収入	994,167
地方債発行額	3,889,388
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	87,701
その他収入	16,780,656
収 入 合 計	100,920,121
経 常 的 収 支 額	18,378,330

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	17,450,589
公共資産整備補助金等支出	1,885,150
支 出 合 計	19,335,739
国県補助金等	4,091,687
地方債発行額	9,865,287
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,298
その他収入	768,651
収 入 合 計	14,726,923
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,608,816

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	910,043
基金積立額	1,848,590
定額運用基金への繰出支出	604
地方債償還額	12,016,308
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,284,949
支 出 合 計	16,060,494
国県補助金等	72,436
貸付金回収額	692,991
基金取崩額	82,231
地方債発行額	1,017,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	148,452
収益事業純収入	0
その他収入	1,341,837
収 入 合 計	3,355,147
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 12,705,347

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,064,167
期首資金残高	3,319,133
期末資金残高	4,383,300

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	232,899,524	①普通会計地方債	82,521,822
②教育	80,667,468	②公営事業地方債	56,073,591
③福祉	6,570,377	地方公共団体計	138,595,413
④環境衛生	67,459,569	(2) 関係団体	
⑤産業振興	36,545,254	①一部事務組合・広域連合地方債	7,739,897
⑥消防	5,860,202	②地方三公社長期借入金	1,606,297
⑦総務	22,522,838	③第三セクター等長期借入金	447,146
⑧収益事業	0	関係団体計	9,793,340
⑨その他	0	(3) 長期未払金	157,792
有形固定資産計	452,525,232	(4) 引当金	14,888,118
(2) 無形固定資産	1,158	うち退職手当等引当金	14,213,744
(3) 売却可能資産	60,000	うちその他の引当金	674,374
公共資産合計	452,586,390	(5) その他	94,462
2 投資等		固定負債合計	163,529,125
(1) 投資及び出資金	1,183,142	2 流動負債	
(2) 貸付金	65,309	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	13,783,733	①地方公共団体	11,490,488
(4) 長期延滞債権	3,117,718	②関係団体	438,118
(5) その他	212,314	翌年度償還予定額計	11,928,606
(6) 回収不能見込額	△ 941,794	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	17,420,422	(3) 未払金	1,335,892
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,367,141
(1) 資金	5,293,206	(5) 賞与引当金	824,405
(2) 未収金	1,420,503	(6) その他	71,851
(3) 販売用不動産	2,604,263	流動負債合計	15,527,895
(4) その他	7,075,179	負 債 合 計	179,057,020
(5) 回収不能見込額	△ 228,121	純 資 産 合 計	307,120,242
流動資産合計	16,165,030	負債及び純資産合計	486,177,262
4 繰延勘定	5,420		
資 産 合 計	486,177,262		

連結行政コスト計算書

自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	13,483,838	11.0%	1,096,549	1,189,739	2,581,134	1,775,253	828,631	1,662,388	3,944,844	405,300			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,262,023	1.0%	160,618	111,845	126,842	146,621	64,885	158,111	455,147	37,954			0
	(3)賞与引当金繰入額	822,944	0.7%	110,482	70,848	131,960	114,649	54,127	98,863	218,946	23,069			0
	小 計	15,568,805	12.7%	1,367,649	1,372,432	2,839,936	2,036,523	947,643	1,919,362	4,618,937	466,323			0
2	(1)物件費	8,643,335	7.1%	1,050,667	1,803,859	1,756,246	3,153,500	849,663	296,705	△ 285,170	17,865			0
	(2)維持補修費	1,131,805	0.9%	407,137	78,491	15,977	443,274	114,082	9,755	63,089	0			
	(3)減価償却費	12,739,404	10.4%	5,020,264	1,977,869	332,717	2,391,037	1,902,411	272,640	842,466	0			
	小 計	22,514,544	18.4%	6,478,068	3,860,219	2,104,940	5,987,811	2,866,156	579,100	620,385	17,865	0		0
3	(1)社会保障給付	43,115,400	35.3%		273,641	42,830,418	11,341							
	(2)補助金等	30,881,686	25.3%	66,903	422,021	28,365,921	89,443	833,776	61,094	1,030,774	11,754			0
	(3)他会計等への支出額	2,077,762	1.7%	△ 6,303	0	2,099,184	△ 29,730	14,611	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,592,023	1.3%	124,115	59,127	220,674	149,576	898,098	73,530	66,903	0			0
	小 計	77,666,871	63.6%	184,715	754,789	73,516,197	220,630	1,746,485	134,624	1,097,677	11,754			0
4	(1)支払利息	2,802,958	2.3%									2,802,958		
	(2)回収不能見込計上額	119,095	0.1%										119,095	
	(3)その他行政コスト	3,509,970	2.9%	100,414	0	153,930	336,180	312,729	0	2,627,481	0			△ 20,764
	小 計	6,432,023	5.3%	100,414	0	153,930	336,180	312,729	0	2,627,481	0	2,802,958	119,095	△ 20,764
経 常 行 政 コ ス ト a		122,182,243		8,130,846	5,987,440	78,615,003	8,581,144	5,873,013	2,633,086	8,964,480	495,942	2,802,958	119,095	△ 20,764
(構 成 比 率)				6.7%	4.9%	64.3%	7.0%	4.8%	2.2%	7.3%	0.4%	2.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使 用 料 ・ 手 数 料	1,305,929		141,618	45,953	279,093	419,780	13,760	1,600	72,398	0	168,157		0	163,570
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	3,155,097		354,085	1,978	4,957,839	47,334	14,638	1,212	64,585	0	0		0	△ 2,286,574
3 保 險 料	9,148,384				9,148,384									
4 事 業 収 益	9,450,030		2,499,940	0	200,566	3,180,388	667,197	0	2,901,939	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	11,628,885		△ 2,366,116	0	13,927,897	13,715	34,874	0	18,092	0			0	423
経 常 収 益 合 計 b	34,688,325		629,527	47,931	28,513,779	3,661,217	730,469	2,812	3,057,014	0	168,157		0	△ 2,122,581
b/a	28.4%		7.7%	0.8%	36.3%	42.7%	12.4%	0.1%	34.1%	0.0%	6.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	87,493,918		7,501,319	5,939,509	50,101,224	4,919,927	5,142,544	2,630,274	5,907,466	495,942	2,634,801	119,095	△ 20,764	2,122,581
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	----------	-----------

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	300,912,395	111,460,391	219,308,735	418,213	△ 35,272,697	4,997,753
純経常行政コスト	△ 87,493,918				△ 87,493,918	
一般財源						
地方税	25,681,693				25,681,693	
地方交付税	16,840,273				16,840,273	
その他行政コスト充当財源	14,521,520				14,521,520	
補助金等受入	36,128,344	3,583,721			32,544,623	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 13,865				△ 13,865	
公共資産除売却損益	177,988				177,988	
投資損失	△ 28,303				△ 28,303	
収益事業純損失	△ 392,749				△ 392,749	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			7,651,141		△ 7,651,141	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,961,489		3,961,489	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,165,593		△ 2,165,593	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 2,008	△ 1,185,762		1,187,770	
減価償却による財源増		△ 2,231,116	△ 10,502,299		12,733,415	
地方債償還に伴う財源振替			10,261,566		△ 10,261,566	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 10,694					△ 10,694
無償受贈資産受入	118,711					118,711
その他	678,847	2,008	△ 527,321	0	1,204,160	
期末純資産残高	307,120,242	112,812,996	223,210,164	418,213	△ 34,426,901	5,105,770

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	15,588,560
物件費	11,309,052
社会保障給付	26,575,870
補助金等	40,537,949
支払利息	2,660,958
その他支出	10,365,929
支 出 合 計	107,038,318
地方税	25,746,821
地方交付税	16,840,273
国県補助金等	31,542,312
使用料・手数料	1,130,522
分担金・負担金・寄附金	2,936,550
保険料	9,075,928
事業収入	16,423,579
諸収入	1,003,447
地方債発行額	3,889,388
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	268,955
その他収入	16,986,920
収 入 合 計	125,844,695
経 常 的 収 支 額	18,806,377

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	15,454,926
公共資産整備補助金等支出	1,885,150
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	24,635
第三セクター等公共資産整備支出	96,736
支 出 合 計	17,461,447
国県補助金等	4,264,887
地方債発行額	10,053,087
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,298
その他収入	801,738
収 入 合 計	15,121,010
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,340,437

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	913,641
基金積立額	1,890,752
定額運用基金への繰出支出	604
地方債償還額	12,438,266
長期借入金返済額	2,620,031
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,306,911
支 出 合 計	19,170,205
国県補助金等	326,171
貸付金回収額	716,179
基金取崩額	125,829
地方債発行額	1,075,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	148,452
収益事業純収入	0
その他収入	1,505,335
収 入 合 計	3,897,166
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 15,273,039

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,192,901
期首資金残高	4,100,305
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,293,206